

琉球大学学術リポジトリ

システム教育学のすすめ ー特別支援教育ネットワークシステム構築に向けた空間型、時間型モデルの試作ー

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2008-10-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 緒方, 茂樹, 城間, 園子, 佐和田, 聡, 大城, 由美子, Ogata, Shigeki, Shiroma, Sonoko, Sawada, Akira, Ohshiro, Yumiko メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/7329

システム教育学のすすめ

—特別支援教育ネットワークシステム構築に 向けた空間型、時間型モデルの試作—

緒方 茂樹*・城間 園子**・佐和田 聡***・大城由美子****

Technical Approach for System Education

—Temporal and Spatial Models for Networking
System in Special Support Education—

Shigeki Ogata, Sonoko Shiroma, Akira Sawada, Yumiko Ohshiro

抄 録

本研究では、従来試行錯誤的に行われてきた関係諸機関との連携と、子どもの支援に関わるアプローチをより効率化することを目的として、特別支援教育におけるネットワークシステムの構築と支援プロセスのモデル化を試みた。まず、特別支援教育における関係諸機関同士のネットワークシステム構築のモデルとして「空間モデル（横断型）」を考えた。このモデルについては、沖縄県内各地で実際にネットワークシステムを構築してきた過程を踏まえながら可能な限り汎用性のあるシンプルなモデルの作成を試みた。さらに具体的な子どもに対する支援システムをいかにして構築するかといういわば「手順（プロセス）」を明確にするために、「時間モデル（縦断型）」を考えた。このモデルでは、教育相談を積み重ねる中で培ってきた経験等を生かしながら支援システム構築のフローチャートの作成を試みた。ここで示したモデルは、文部科学省あるいは県教育委員会等からの「トップダウン的なモデルの提示」というよりはむしろ、実際に地域等で構築してきたネットワークシステムを基にした「ボトムアップ的なモデルの提示」であったと考えている。これらの考え方は、システム工学の考え方を参考にしたものである。本研究は、特別支援教育をシステムとして捉え直すことで、これまでむしろ経験的に行われてきた人的、組織的な繋がりや支援プロセスの流れについて整理し、さらにモデルを提示することで汎用化を図ろうとした。本研究ではこのようなアプローチを当面「システム教育学」と呼びながらその可能性を考えていきたいと考えている。

* 琉球大学教育学部特別支援教育専修

** 沖縄県立島尻養護学校

*** 沖縄県総合教育センター特別支援教育班

**** 名護療育園

I. はじめに

1. 特別支援教育への移行に伴う学校組織の在り方

近年障害児教育に関わる考え方は大きな転換期を迎えている。2003年に発表された「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」¹¹⁾では新たに、障害の程度等に応じ特別な場で指導を行う特殊教育から、障害のある児童生徒等一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行う「特別支援教育」への転換が提言された。さらに2006年7月には学校教育法等の一部改正も行われた。その内容には、障害種別を越えた特別支援学校の設置を可能とすること、あるいは教育職員免許法の一部改正等が盛り込まれ、そのことを受けて2007年4月から特別支援教育は本格的に実施されている。また「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」の最終報告（中央審議会、2005年）¹²⁾では、「総合的な支援体制整備に当たっては、生徒指導主事、養護教諭、スクールカウンセラー、学校医などの学校内の人的リソースはもとより医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の外部の専門家の総合的な活用を図ることや福祉、医療、労働などの関係諸機関等との連携協力を進める必要がある。さらに、親の会やNPO等との連携を図り、全体として有機的なネットワークを構築する必要がある」とされている。このことはすなわち、今後学校は関係諸機関と連携協力を強め、有機的なネットワークシステムを構築することで特別支援体制全体を支える専門性を強化していくことを求められるようになったことを示している。

しかしこれまでの学校組織は、どちらかといえば「閉鎖的」であったといわざるを得ない。後述するように例えば子どもの教育相談等について、特に義務教育である小、中学校では外部の関係諸機関の積極的な利用はむしろ少なくはなかったか。関係諸機関との連携に関する必要性は従来から指摘されてきていることであり、特別支援教育コーディネーターの大きな役割のひとつはまさにそこにあるといえる。しかし実際には、連携の具体的なアプローチが明確ではない場合が多く、必要性を感じながらも動きがとれない実態が少なからず

みられてきた^{14) 17)}。このことは特別支援教育がいわゆる以前には特に顕著であり、学校が旧来もってきた「閉じた組織」という特徴に由来している可能性が極めて高いと考えられる。学校組織が閉じた体質のままでは、外部の関係諸機関との連携を必要不可欠とする特別支援教育の推進は困難であるといわざるを得ない。このように閉じた組織等を指して、後述するシステム工学の領域では「閉システム」と呼ぶ場合がある。この例に習っていえば、特別支援教育への移行に伴って学校組織は、旧来的な「閉システム」から外部に開かれた「開システム」への移行を今まさに迫られているといえよう。

2. 外部にある関連分野（関係諸機関）との連携

教育の分野を除いて、特別支援教育に関わる外部の関連分野は一般に医療・保健、福祉、労働の3分野を考慮することができる。ここで関係する機関は子どもの発達に応じて変化していくものであることはいうまでもない。本研究では便宜的に外部の関連分野を医療・保健、福祉、労働の3分野とし、これに教育を含めた4分野を特別支援教育ネットワークシステム構築の柱として考えることとする。

上述した複数の関連分野に跨って連携をとりながらネットワークシステムを構築している例は、教育の分野以外では数多く見られる。例えば「ケアマネジメント」の考え方が浸透している医療・保健、福祉の分野では、複数の専門家や関係諸機関が連携して具体的な支援の方法を考えることは慣用手段である²³⁾。また労働の分野においても、進路関係者や受け入れ側の事業者、ハローワークや就労支援センター等との関わりを持ちながら就労支援システムの導入に代表されるネットワークシステムの構築が行われている^{21) 22)}。一方教育の分野をみると「就学指導（入口）」や前述の「進路（出口）」、あるいは「医療的ケア」等の部分では、これまでも外部の専門家との連携が行われてきた経緯がある^{9) 20)}。しかし子どもに対して教育の分野の関わりが最も長い「在学中」についてはどうであろうか。

例えば子どもの教育相談が必要な場合、校内のケース会議で取り扱われることは当然としても、

沖縄県における特別支援連携協議会と 特別支援教育体制

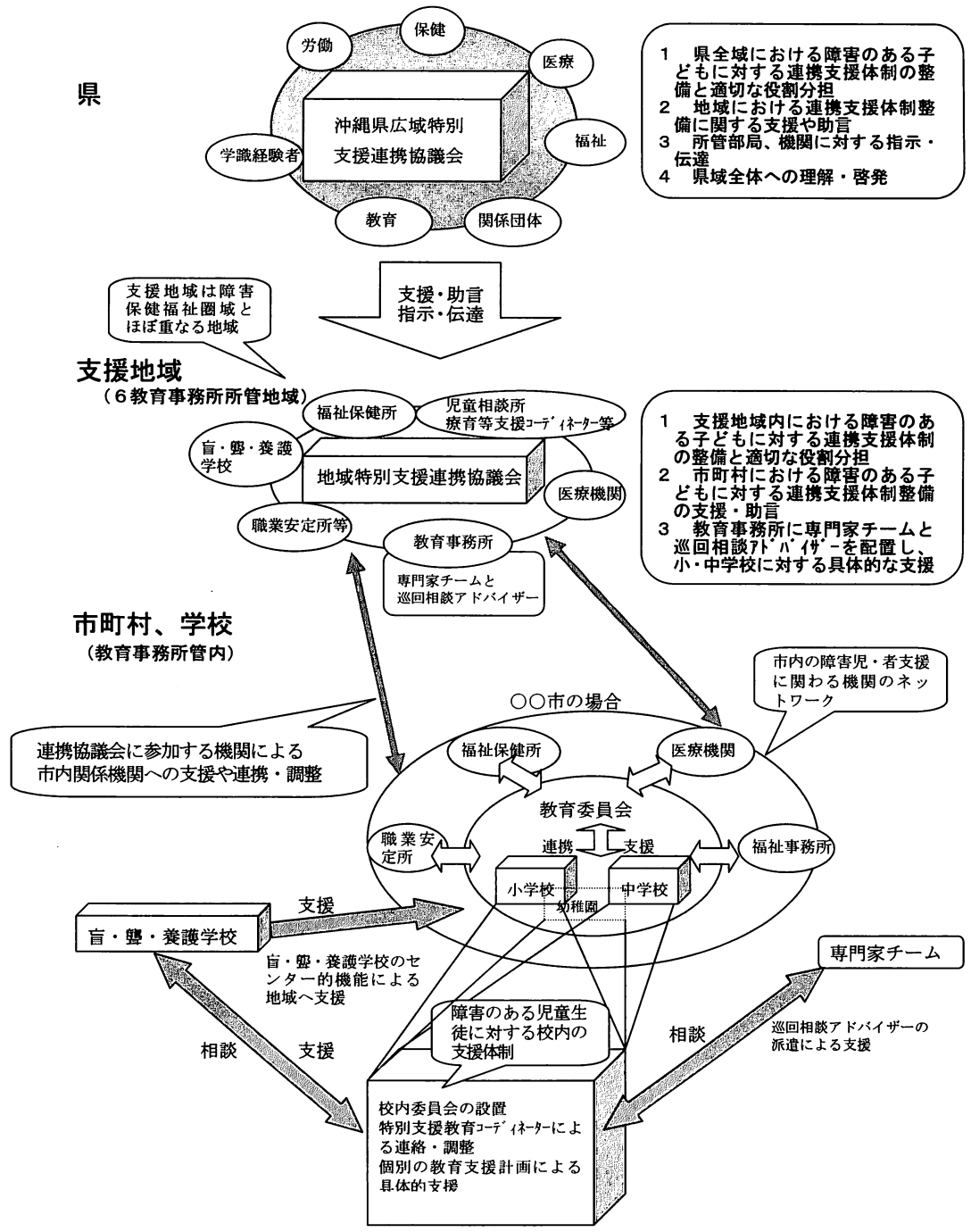


図1. 沖縄県における特別支援連携協議会と特別支援教育体制 (沖縄県教育委員会2005)¹⁹⁾

外部の関係諸機関に対する相談はこれまで主に保護者の意志で行われる場合がほとんどであり、学校主体で行われることはむしろ少なかったといわざるを得ない。ここで、仮にひとりの子どもの問題行動が教室で起こった場合に、その原因が生育歴や家庭環境には無く、何らかの障害に由来した場合には特に学校内部のみで対応するには限界がある場合が多い。例えばAD/HDが疑われる場合には、最終的に治療や薬物投与に関わって医療機関との連携が不可欠となってくる。このようなケースでは、校内のスクールカウンセラーや養護教諭のみでは対応しきれない場合も少なくない。養護学校（特別支援学校）の場合においては、専門性の高い教諭が集まっていることから学校内部である程度の対応は可能であるが、病弱・虚弱、肢体不自由、あるいは専門的な言語訓練等が必要な場合には先と同様に医療機関や福祉機関との連携は不可欠となってくる。

今後、学校関係者と保護者が共に協力しながら積極的に外部の関係諸機関を利用した相談を受けることで子どもに対する支援は多面的になり、より効果的なものになると考えられる。そのためには校内の特別支援教育コーディネーターを窓口とし、関係諸機関とのスムーズな連携が図れるようなネットワークシステムの構築が急務である。

3. 特別支援教育ネットワークシステムの構築

これまで述べてきたように、今後の特別支援教育の推進には関係諸機関を結ぶネットワークシステムの構築が鍵になることはいうまでもない。しかしこれまで「閉システム」であったといわざるを得ない学校組織においては、特別支援教育が開始された現段階においてもなお、ネットワーク構築に当たって試行錯誤が繰り返されているのが実情である。これらのことから、全国の都道府県教育委員会は特別支援教育の推進を図るために、様々な資料や報告書を作成している^{2) 5) 6) 10) 18) 25)}。中でも関係諸機関等のリソースを盛り込んだネットワークシステム概念図（システムマップ）等の作成は各地で行われ、学校を始めとする関係諸機関への周知を図ろうとしている。沖縄県でも県教育委員会が特別支援教育推進事業をスタートさせた際に「沖縄県における特別支援連携協議会と特

別支援教育体制」と銘打ったシステムマップを示している¹⁹⁾（図1）。ここでは県レベル、支援地域レベル、市町村・学校（教育事務所管内）レベルに分けて、詳細なリソースの内容を盛り込んでいる。しかし具体的な関係諸機関やリソース等について全て盛り込もうとしているために、情報量が過多であり直感的に把握することは困難であるといわざるを得ない。

これらのシステムマップの内容をさらに詳細に検討すれば、関係諸機関同士の関わりにもみられるような空間的（横断型）な連携の形については概念的に理解可能であった。しかし一方で、実務レベルでどのようにネットワークや支援システムを構築していくかという、いわばプロセス（時間的・縦断型）については明示されていない場合がほとんどであった。先にも述べたことであるが、現状では特別支援教育の推進のためにネットワークや支援システムを構築していく重要性は認識していても、具体的にどのようにアプローチしていくべきかが不明であり、当事者である特別支援教育コーディネーターが戸惑う場面も少なくない。すなわち、空間的（横断型）連携のみならず、連携のプロセスまで踏み込んだ時間的（縦断型）連携について、可能な限り汎用的なモデルの作成が早急に求められているといえよう。以上のことから本研究では、特別支援教育に関わる空間的・時間的ネットワークと支援システムについて、可能な限りシンプルかつ汎用的なモデルの試作を目指す。仮に地域性の相違があった場合でも、支援ネットワークシステムの根幹は変わるものであってはならないと考える。その根幹を押さえることで逆に地域の実情に応じた、効果的なシステムの構築も可能となろう。

II. 目的

本研究では、従来試行錯誤的に行われてきた関係諸機関との連携と、子どもの支援に関わるアプローチをより効率化することを目的として、特別支援教育における連携ネットワーク及び支援システム構築のモデル化を試みる。ここではネットワークシステムの性質によって基本的なリソース間の連携を考える「空間モデル（横断型）」と支援の

構築プロセスを考える「時間モデル（縦断型）」の2種のモデルを試作する。

Ⅲ. 特別支援教育ネットワークシステム構築に向けたモデルの試作

1. システムの観点から見た特別支援教育

人と人との関わりを根幹に持つ教育の分野では、関係諸機関との連携に代表されるようなネットワークシステム構築という新しい概念を持ち込もうとした場合に、従来のアプローチのみでは困難である場合も少なくない。それが「閉システム」という特徴をもつ学校組織が中心で行われる場合にはなおさらである。このことから本研究では「モノ作り」を目的として工学の領域で考案された「システム工学」的アプローチの導入を試みる。システム工学的アプローチは「モノ作り」を最終目的としていることから、決して抽象的なものではなくむしろ具体的、実務的でフローチャート（流れ図）の形で示されることも多い。このアプローチはプロセスを考えるためには極めて有効な手段である。本研究では特別支援教育の推進に不可欠な関係諸機関との連携ネットワーク及び支援システム構築のプロセスを、このシステム工学の考え方を参考に汎用モデルとして試作を行う。これは特別支援教育をシステムという観点から捉えようとする新たな試みであり、いわば「システム教育学」とでもいうべきアプローチであると考えている。特別支援教育における支援システム等について、包括的な理論体系の構築を第一目的とすれば、当然システム工学等関連領域の基礎理論を隅々まで検討する必要がある。しかしここではまずスタートとして、ネットワークや支援システム構築の現状に苦慮する学校関係者等が直感的に理解し易い汎用モデルの試作を第一の目的とする。

本研究ではシステムという言葉を多用するが、ここでいうシステム (systems) とは、人あるいは組織を包含する上位概念であり、邦訳すれば「系」とされる概念に近いものと考えている。また「組織」という言葉も他の研究領域である社会心理学で使われる場合には、「集団」、「団体」等と同様に限定した範囲の言葉として用いられる^{1) 8) 13)}。このことを踏まえて本研究では、当面

「人」は「個人」を指し、「組織」は「目的をもった包括的な人の集まり」と広義に捉えて話を進めていく。すなわち、具体的な連携の状況下において、システムの中で実働するのはその性格に応じて人、あるいは組織である場合の両方を想定するということである。仮に人のレベルで実働していたとしても、単に「個人」として実働している場合と「システム下の個人」として実働している場合では、自ずとその性格は異なってくると考えられる。同様に後述する「支援方法」は支援に当たった具体的な方法論々を指し、「支援システム」は単数あるいは複数の支援方法を合成して構築されたものを指す。また「境界関係システム (Ris)」については、組織心理学の領域で「境界関係」という概念がすでに提唱されていることに基づくものであり²⁰⁾、さらに支援の構築プロセスを考える際には、システム工学の領域における「モノ作り (製品開発)」のプロセスに基づいて試作した^{31) 12)}。これらのことを踏まえながらモデル化を行うことで、関係者は連携や支援の在り方を具体的にイメージすることができ、従来試行錯誤的に行われてきたアプローチがより効率化することが期待できる。

2. 「空間モデル（横断型）」（図2）

まず特別支援教育における関係諸機関同士のネットワークシステム構築のモデル化を試みる。ここで考えるモデルはいわば「空間モデル（横断型）」ともいうべきものである。このモデルにおいては、「核 (Core)」に当たる部分を子どもや学校、あるいは地域として捉えることも可能であり、その捉え方には汎用性をもたせてある。

2-1. 核 (Core) と内部システム (is : internal system)、外部システム (Es : External system)

ここでは仮に小学校の特別支援教育コーディネーターが関係諸機関と連携して、子どもの具体的な支援を考えようとした場合を想定しながら話を進める。この場合、支援対象となる子どもが「核 (Core)」となり、学校が「内部システム (is : internal system)」、外部機関が「外部システム (Es : External system)」となる。さらにその間を繋ぐシステム (人あるいは組織) を総称して

SNE Networking System

Univ. of the Ryukyus OGATA Lab. (ver.1..00. Apr.25.'08.)

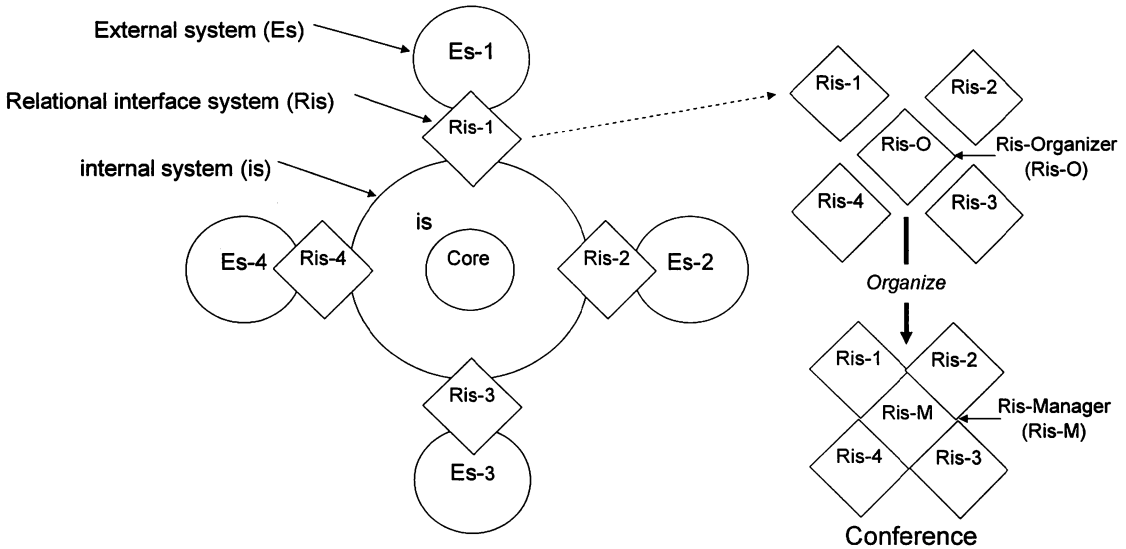


図2. 関係諸機関を繋ぐ空間モデル（横断型）とカンファレンス構築のプロセス

「境界関係システム（Ris : Relational interface system）」と呼ぶ。ここで内部システムとしての学校は、支援対象となる子どもが通う学校自体であることはいうまでもないが、そこでは管理者はもとより学級担任や養護教諭、特別支援教育コーディネーター等様々な人が子どもに関わりをもっている。さらに外部システムの例として、教育関係であれば総合教育センターや教育委員会、地域特別支援連携協議会等が考えられる。医療・保健分野であれば子どもが通院している病院の主治医や福祉保健所、福祉分野であれば福祉課相談員、相談支援事業コーディネーター等が考えられる。さらに核になる子どもが就労を控えている場合には、ハローワークや就労支援センター等が外部システムとして考えられる。

子どもの支援に当たって特別支援教育コーディネーターは、自分が関わっている地域（学校のある地域）にどのようなリソースがあるのかを知らねばならない。ここでいうリソースとはすなわち外部システムを指す。さらに個々の外部システムのもつ役割についても、同時に把握しておく必要がある。例えば支援対象の子どもの相談を関係諸機関に依頼する場合に、教育面の相談であれば県

総合教育センター、家庭環境が複雑な場合など生活面に関しては地域の福祉保健所や児童相談所等、最も有効な支援が得られる外部システムに繋ぐことが求められる。そのためには、学校組織が基本的に「開システム」であることが必要であり、特に管理職の積極的な理解が重要な鍵となる。

2-2. 境界関係システム (Ris)

このモデルでは、内部システムと複数ある外部システムとの接点を「境界関係システム (Relational interface system: Ris)」として捉える。この境界関係システムという概念は聞き慣れないものであるが、特別支援教育をはじめとする各種ネットワークシステムの構築に当たって、極めて重要な役割を果たすシステムであると考えている。社会心理学の領域ではシステムとしての内と外を区別する部分として「境界」があり、それをめぐる関係を「境界関係 (boundary spanning)」として捉え、その役割を重要視している²⁴⁾。ここでは境界を概念的に捉えているが、本研究ではむしろ実務的な窓口として捉え直し「境界関係システム (Ris)」と呼ぶこととした。この場合には、連携先である外部システムの窓口をあらかじめ明確に

しておくことが重要である。仮に内部システムにおける特別支援教育コーディネーターの立場であれば、外部システムの窓口と、コーディネーターである自分自身もまた境界関係システムの一部となる。すなわち内部システムと外部システムの接点を繋ぐ役割を担うのが境界関係システムであり、その役割を果たすものを人に限定せず、システムとして大きく捉えるアプローチであるといえる。このことによって内部、外部システムの隙間において仮に担当者が異動になった場合でも途切れない、柔軟な繋ぎが可能になるものと考えられる。

2-3. 組織化のための「境界関係システム (Ris-O:Ris-Organizer)」とマネジメントのための「境界関係システム (Ris-M:Ris-Manager)」

ここでは、ケース会議や連携協議会に代表されるような専門家や関係諸機関が一堂に会する「カンファレンス (Conference)」がどのように組織化されていくのかをシミュレートしてみる。この場合には空間モデルでありながらも、組織化していく過程を考慮する必要があることから時間的な経過もまた伴う。前述したように医療・保健、福祉等の分野では類似した作業はこれまでも慣例的に行われてきているが、ここでは教育の分野を中心に考えてみる。上述した境界関係システム (Ris) は特別支援教育コーディネーターを含みながら、関係する外部システム (Es) の数だけ存在する。特別支援教育を考えた場合には教育 (Ris-1)、医療・保健 (Ris-2)、福祉 (Ris-3)、労働 (Ris-4) の4分野がそれに当たる。ここで内部システムである学校は当然のことながら教育に含まれる。ここでいう外部システムとしての教育の分野は、教育委員会や県立総合教育センター等を指している。これら4分野に関わる境界関係システム (Ris-1 から Ris-4) が時系列に沿って組織化 (organize) されてはじめてカンファレンス (Conference) が構築される。しかし一般的には、4分野に関わる境界関係システムのみでは組織化することが困難である場合が少なくない。このような場合には4分野の間を繋ぐ、もしくは求心する役割としての「境界関係システム (Ris-O : Ris -Organizer)」の存在が必要となる。

このRis-Oは複数の境界関係システムを組織化

する役割を担っており、上述したように外部からその役割だけを担うために入ってくる場合も考えられる。また一方で4分野いずれかの境界関係システムが主体的に担う場合も考えられる。ネットワークシステムが構築されていく過程では、いわば「旗振り」のような役割を担うシステム (人あるいは組織) がその中心にある場合が多い^{41) 7)}。例えば宮古島におけるネットワークシステム構築の際には、すでに関係者が自主的な集まりをもっていたという事実がまずあり、それに加えて外部の大学教員が関係する4分野を廻りながら情報交換を積み重ねたという経緯があった。これらのことが基盤にあり、結果的に宮古地域連携協議会の円滑な発足に繋がっている¹⁵⁾。これは外部からRis-Oが新たに加わった例であり、後述するPM (Professional Manager) と類似した役割を果たしたものと考えられる。また沖縄県の島尻地域では、養護学校のコーディネーターが自らRis-Oの役割を果たし、関係諸機関を繋げてきたという例もある。これはRis-1 (教育の分野) がそのままRis-Oを兼ねた例といえる。これらのことから、カンファレンスを構築するいわば「立ち上げの時期」には組織化を役割とする境界関係システム (Ris-O : Ris -Organizer) の存在が重要であり、このRis-Oを意図的に考慮することでスムーズなシステム構築が可能となると考えられる。

この「立ち上げの時期」終了後は、具体的なカンファレンスの形態として、ケース会議や連携協議会のようなシステムが構築される。この段階においては組織化を役割とする境界関係システム (Ris-O) の役割は終わり、代わりにシステムを統括あるいは維持、運営するためのマネジメントを役割とする「境界関係システム (Ris-M:Ris-Manager)」が新たに必要となってくる。Ris-Mは必要に応じて組織化を役割とするRis-Oが引き続き担う場合も考えられる。ここでいうマネジメントを役割とする境界関係システム (Ris-M) は人が担う場合が多く、ケース会議のまとめ役や協議会の会長などがこれに当たる。ケアマネジメントの領域でもケアマネジャーやケースワーカーという類似した役割がある²⁹⁾。以上述べてきたように、関係諸機関との密な連携を図り、さらに後述する将来的な形骸化を防ぐためにもカンファ

レンスをシステムとして構築することが不可欠であり、それを目的とした具体的なアプローチとして境界関係システム (Ris-O : Ris-M) という概念を導入することが有効であると考えられる。

この空間モデルでは必要に応じて核 (Core) を学校、あるいは地域と考えた場合であっても応用が可能である。関係諸機関等をこのモデルに順次当てはめていくことで、内部システムと外部システムとの繋がり、あるいは役割分担等が明確になり、さらに境界関係システム (Ris) の導入を積極的に考えることで、今後構築すべきネットワークシステムの原型がイメージできると考えられる。これら実際のリソースを当てはめたモデルの例については別稿で改めて述べる予定である。

2-4. 「人から組織へ、さらにシステムへ (POS の流れ)」

ここまで述べてきたように、ネットワークシステム構築のスタートは「旗振り」に代表されるような個人であることが多い。しかし、いつまでも個人に頼ってはいないシステムの維持は困難である。Ris-O が役割を終え、Ris-M に役割が移行していく過程が重要であると考えられる。システムとして十分に機能し、その役割を確実に維持していくためには「まず個人から組織へと拡充し、さらに成熟してシステムとなる (Person-Organization-Systems: POS)」という流れを常に念頭においておくことが不可欠である。

ここで POS に関わるひとつの事例をあげる。沖縄県では平成17年に6教育事務所毎に地域特別支援連携協議会が設置され、専門家チームと巡回アドバイザーが各地域におかれた。巡回アドバイザーの多くは養護学校の職員であり、県から委嘱を受けて任命された。ここである地域では比較的時間がとりやすいという理由で、養護学校幼稚部の教諭が巡回アドバイザーに任命された。しかし高等学校の学校支援を依頼された時に、高等部の経験のない担当教諭がその対応に苦慮したという事実があった。このことを踏まえて、沖縄県では広域連携協議会で協議を行い、次年度から巡回アドバイザーを個人に委嘱せず、組織として養護学校に委嘱することとした (組織依頼の実施)。次年度委嘱を受けた養護学校では、巡回アドバイザー

を校務分掌である教育相談部に位置づけ、学校支援の依頼内容に応じて小学部、中学部、高等部の担当教諭がそれぞれ分担して支援に当たるように改善したという。これは個人から組織への拡充がなされた一例であるといえる。

ネットワークシステムの構築自体、もちろん困難な作業である。しかし構築された後の維持についても事前に考慮されたものでなければ、いずれ協議会自体の形骸化に繋がる恐れもある。学校関係者のみならず、関係諸機関においても基本的に人事異動は避けられず、特定の個人に頼ったシステムはいずれ崩壊する可能性が高い。「まず人から組織へ拡充し、さらに成熟してシステムとなる (POS)」という流れを常に念頭におきながらシステムの構築はなされるべきであろう。この点を考慮して、後述する時間モデル (縦断型) では「シミュレート」の段階を設け、システムの形骸化を事前に防ぐ手だてを考えている。

3. 「時間モデル (縦断型)」 (図3)

前述したように、少なくとも教育の分野においては空間的な関係諸機関の連携についての概念図は少なからず提示されているものの、具体的な子どもに対する支援システムをいかにして構築するかといういわば「手順 (プロセス)」について明確にした例は少ない。ここでシステム工学の考え方に基づいて創造性組織工学を提唱した糸川は、具体的な「モノ作り」に当たって考慮すべき事項について、フローチャートを使ってその在り方を提唱している³⁾。一般的に「モノ作り」を主眼とする工学の分野と、「子どもの成長・発達を促す」ことを主眼とした教育の分野ではその考え方やアプローチについて大きな相違があると考えられる。しかし特別支援教育をシステムとして捉えようとした場合には、対象こそ違え、その考え方やアプローチには参考にすべき部分が多量である。これらのことから、ここでは特別支援教育における支援システム構築のプロセスについて、糸川が提唱したフローチャートを参考にしながらモデル化を試みる。ここで考えるモデルはいわば「時間モデル (縦断型)」ともいうべきものである。

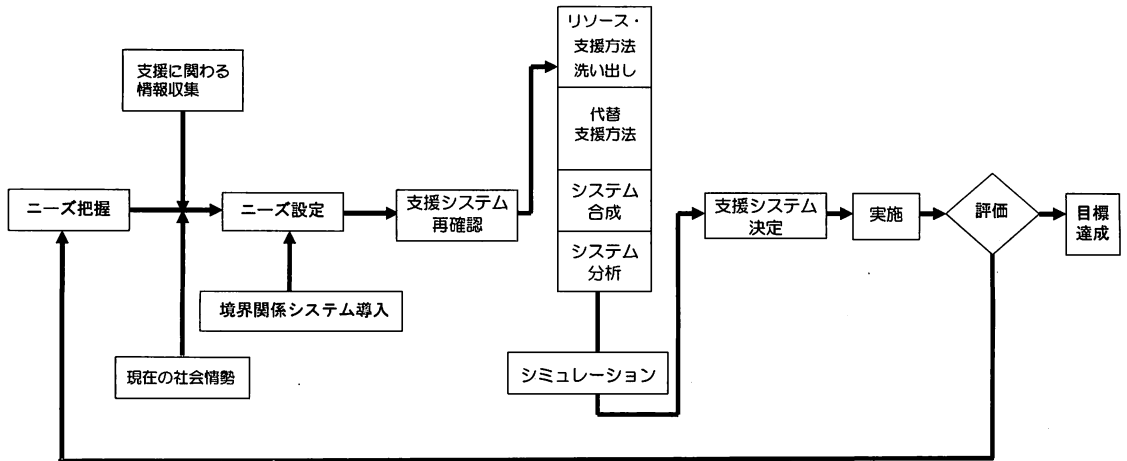


図3. 支援システムを構築するためのプロセス：時間モデル（縦断型）のフローチャート

3-1. 「マスクドニード」と「ニーズの把握」

まずフローチャートのスタートとして、創造性組織工学では「マスクドニード」を挙げている。「モノ作り」に当たっては社会における将来の要請に答えて必要とされるモノは何かをまず探らねばならない。そのためにエンドユーザーの「隠されたニーズ」を掘り起こすという意味で「マスクドニード」が全ての始まりとされている。特別支援教育において、この「マスクドニード」に当たるものは、まさに子どもの「ニーズの把握」であると考えられ、本人や保護者の願いからニーズを掘り起こしていくことが全ての始まりとなる。さらに支援者の立場から見れば、本人あるいは保護者では気がつきにくい水面下の支援もまた必要となる場合もあろう。このような水面下のニーズにまで踏み込むことで、システム工学でいう「マスクドニード」を掘り起こすことが可能となり、子どもや保護者にとって真の「ニーズの把握」ができることになる。

3-2. 「目標設定」と「ニーズの設定」

次に創造性組織工学では「目標設定」の段階を考えているが、この段階に移行するには「技術情報バンク」と「環境研究」が必要であるとしている。この二つの要素は「目標設定」を行うために、現在あるいは未来に関わる社会情勢の変化や、それに関わる専門的な知識を収集したデータバンク

の必要性を指摘したものである。特別支援教育においてこの「目標設定」に当たるものは、先に行った「ニーズの把握」に基づいて具体的な「ニーズの設定」を行うことに他ならない。この「ニーズの設定」を行うための要素として、「現在の社会情勢」あるいは「支援に関わる情報収集」が必要となる。例えば特殊教育から特別支援教育に移行した現在の社会情勢を的確に把握しながら将来を見通すこと。あるいは、生育歴や家庭環境等の詳細な情報についても可能な限りこの段階で集めておくことが重要である。さらに今後考えられうる支援の可能性についても全て情報として収集しておくことが望ましい。ここで収集された情報が後のシステム合成、システム分析の際にも役立つこととなる。特別支援教育においては、それらの要素を組み込みながら最終的に子どもが現在もつ具体的な「ニーズの設定」が可能となる。

3-3. 「PM (Professional Manager) の決定」と「境界関係システム (Ris) の導入」

この「目標設定」の段階と平行して行われるべき重要な要素として創造性組織工学では「PM (Professional Manager) の決定」を挙げている。このPMは次の段階以降のステップを進めるためのコーディネーター的役割を果たす人をイメージしたものである。このPMに関して糸川は、ミュンヘンオリンピックにおける男子バレー

ボールチームの例をあげ、「当時の監督は一人一人の選手の能力を把握すると同時に、その選手たちをまとめるひとつの専門職として監督を選手と同列に並べた」と指摘し、PMの第1号であるとしている³⁾。これを特別支援教育の枠組みで考えた場合、PMに当たるものは先に述べた「境界関係システム (Ris) の導入」と捉えることができよう。本研究では「境界関係システム (Ris)」をシステム (人あるいは組織) として定義している。次の段階以降に子どもに対する支援を効率よく進めていくために「間を繋ぐ」役割をもつ Ris の存在をここで明確にしておくことが極めて重要である。

この段階の「PM」あるいは「境界関係システム (Ris)」ともにいえることは、中心になるべき役割は果たしながらも、決してピラミッドの頂点からトップダウン的に管理しているわけではないということである。先の監督の例にみられるように、「境界関係システム (Ris)」は、システム構築の段階で関わりをもつ他のシステムと常に同じ土俵上にあり、あくまでもオープンな立場を維持しつつ、それを担う専門職として役割を果たすことが重要である。本研究においては、この「境界関係システム (Ris)」の存在を明確に意図するということが、特別支援教育ネットワークシステム構築の鍵になるべきものと考えている。

3-4. 「使命分析」と「支援システムの再確認」

次の段階として創造性組織工学では「使命分析」を挙げている。この段階は開発対象となる「モノ」が本来果たすべき役割を再度明確にすることを目的としている。特別支援教育においてこの段階は「支援システムの再認識」と捉えることができる。すなわち、これから構築しようとする支援システム自体が果たすべき目的について再度明確にし、その支援システムが先に設定された子どものニーズを具体的に実現させることが可能であるか否かについて改めて確認・検討しておくことが重要である。時間モデルの一連の流れの中で構築しようとしている支援システムについて、この段階でその目的 (使命) を再度確認しておくことで、次の段階以降のシステム合成・分析をスムーズに進めることが可能となる。

3-5. 「現状分析」と「リソースの洗い出し」から「システム合成・分析」

この段階からは具体的なシステム構築の段階に入る。ここで創造性組織工学では「現状分析」、「オルターナティブ」、「システム合成」、「システム分析」の4段階をセットとして挙げている。「現状分析」は「モノ作り (製品開発)」に関わる現状を詳細に明らかにし、「オルターナティブ」では開発予定のモノの代替となる製品の案を可能な限り挙げておく。それらに基づいて「システム合成」で代替案に対してあらゆる組み合わせを作ってみる。この段階で重要なのは実現不可能な組み合わせであっても捨てずに案として残すことにある。次の「システム分析」では、実現不可能なものはふるいにかけて、残った案についてのみ各々得点化され、得点上位の案が最終的に複数残ることになる。特別支援教育においてこれらの段階は、「リソース・支援方法の洗い出し」、「代替支援方法」、「システム合成」、「システム分析」と捉えることができる。特別支援教育における「現状分析」は「リソース・支援方法の洗い出し」として捉えられ、ここで現在利用可能なリソースと支援方法についてあらかじめ整理をしておく。さらに進んで「オルターナティブ」は「代替支援方法」として捉え直す。ここでは支援方法に関わる代替案を仮に現在不可能な場合であっても全て案として挙げておく。「システム合成」、「システム分析」については創造性組織工学と同様であり、個々の支援方法の様々な組み合わせを想定しながら、実現可能な支援システムの具体的な計画立案とその有効性の検討を行う段階である。これらの段階を経ることによって、はじめて複数の支援システムが最終案として残る。

これらの段階は一見非効率的であるようにもみえ、ケアマネジメントの領域においても、この部分のプロセスについては明確に述べられていないことが多い²³⁾。実際に支援が必要な子どもを目前にしたときには、往々にして現在利用可能な支援方法のみを考慮して急いで支援システムを合成しようとする傾向がある。しかし、可能な限り代替案を挙げておき、すべての組み合わせを考慮したシステム合成を丁寧に行うことは、最終的な支援システム構築のためには不可欠なプロセスである

と考える。実現不可能な案はシステム分析の段階で篩にかけられ、そこで残ったシステム案については、さらに次のシミュレーションの段階で将来起こりうる課題への対応策まで事前に考慮される。最終的な支援システム決定は、シミュレーションの段階以降になされる。子どもにとってより有効な支援システムを将来にわたって長期的に考えるためにも、これらの段階のもつ役割は重要である。

3-6. 「失敗研究」と「シミュレーション」

次の段階として創造性組織工学では「失敗研究」を挙げていることは特徴的である。上述したように「システム合成」、「システム分析」が終了しても、この段階を経ない限り最終決定には至らない。「失敗研究」は「システム分析」によって篩にかけられ、さらにそこで残った複数のシステム案について各々将来的な失敗の可能性を探り、あらかじめ対応策を練っておくことをいう。特別支援教育においてこの段階は「シミュレーション」の段階であるといえよう。すなわち前段階で構築された複数の支援システムを実際に子どもに当てはめた場合を想定して、必ずこの段階でシミュレートし、同時にそこで起こりうる課題への対応策も事前に考えておくことが重要である。仮にシミュレートの結果において大きな課題が指摘された場合にはシステム合成、分析の段階に戻ってやり直す場合も考えられる。この段階の作業を丁寧かつ十分に行っておけば、具体的な支援システム実施の段階における試行錯誤を最低限度まで押さえることができる。

3-7. 「決定」から「実行」と「実施」、さらに「評価」

創造性組織工学では、これまで述べてきた全ての段階を終えてはじめて「決定」、「実行」の段階に至る。「モノ作り」の場合には最終的な決定は、いわゆる「トップ（経営者等）」と呼ばれる人が行う場合が多い。これらの段階を経て最終的に「生産」の段階へ至り、実際の「モノ作り（製品開発）」は行われるのである。特別支援教育においても同様に、「シミュレーション」の段階を終えてはじめて「支援システム決定」がなされ、具体的な支援システムの「実施」に至る。最終的な

「支援システム決定」の際には「モノ作り」の場合とは異なり、支援者をはじめ本人・保護者も交えた形で決められていくことが望ましい。さらに、アセスメントという考え方が心理学あるいはケアマネジメント等においても重要視されているのと同様に、教育の場合には「評価」ということが特に重要視される。このことから、創造性組織工学では明記されていないものの、ここでは最後に「評価」という判断の段階をあえて設けた。行われた支援システムの効果を客観的に評価することで、その成果と子どものニーズを再確認し、必要があれば「ニーズの把握」の段階までフィードバックがなされることが重要である。創造性組織工学は「モノ作り」を意図しているのに対して特別支援教育は「子どもの成長・発達を促す」ことを意図している。実際問題として子どもに対する支援はこのフィードバックが繰り返されながら様々な支援システムが構築され、具体的に実施されることによって初めて最終的な「目標の達成」がなされるものと考えられる。

IV. まとめ

本研究では、従来試行錯誤的に行われてきた関係諸機関との連携と、子どもの支援に関わるアプローチをより効率化することを目的として、特別支援教育におけるネットワークシステム構築のモデル化を試みた。まず、特別支援教育における関係諸機関同士のネットワークシステム構築のモデルとして「空間モデル（横断型）」を考えた。このモデルについては、沖縄県内各地で実際にネットワークシステムを構築してきた過程を踏まえながら可能な限り汎用性のあるシンプルなモデルの作成を試みた。さらに具体的な子どもに対する支援システムをいかにして構築するかといういわば「手順（プロセス）」を明確にするために、「時間モデル（縦断型）」を考えた。このモデルでは、教育相談を積み重ねる中で培ってきた経験等を生かしながら支援システム構築のフローチャート作成を試みた。ここで示したモデルは、文部科学省あるいは県教育委員会等からの「トップダウン的なモデルの提示」というよりはむしろ、実際に地域等で構築してきたネットワークシステムを基に

した「ボトムアップ的なモデルの提示」であったと考えている。

本研究ではこれらのモデルの試作に当たって、積極的に他領域におけるアプローチや考え方を参考にした。医療、福祉・保健、労働等の関連分野において参考にすべき内容は少なくないが、ここでは特にシステム工学の考え方について参考にすべきことが多いと考え取り入れた。教育の分野では基本的に「人と人の繋がり（対人関係）」がその基盤にあることから、いわゆる「情緒的」な部分の介在が必ず存在する。一方システム工学のアプローチは「モノ作り」を意図して考えられてきたことから、人がもつ「情緒的」な部分の介在を基盤とする教育の分野への応用は困難であるようにみえる。しかし、今回示したように特別支援教育をシステムとして捉えることで、そのアプローチや考え方を取り入れることは不可能ではないと考えている。本研究ではこのようなアプローチを当面「システム教育学」と呼びながらその可能性を考えていきたい。特に「空間モデル（横断型）」で指摘した「境界関係システム（Ris）」の導入は、これまで経験的にはなされてきたことであるが、本研究では特に特別支援ネットワーク構築の鍵となるべきものと考えている。「境界関係システム（Ris）」が果たすべき役割と限界について客観的に認識し、システム構築に当たって常にその存在を考慮しておくことで、今後より効率的なネットワークシステムの構築が可能となろう。また「まず人から組織へ拡充し、さらに成熟してシステムとなる（POS）」という流れを常に念頭におきながらシステムの構築はなされるべきであると考えている。最後に、これから特別支援教育ネットワークシステムを構築しようとしている、あるいは現在構築の最中である学校関係者や保護者、関係諸機関等がそれぞれの立場でこのモデルを応用し、おかれている現状と今後の方向性が少しでも明確になれば幸いである。

本研究は「科学研究費補助金、課題番号16530627」及び「離島・へき地教育に関する長崎大学・鹿児島大学・琉球大学三大学連携事業」の補助を受けて行われたものである。

謝辞

本研究の内容は、琉球大学大学院教育学研究科における「組織教育学」のゼミでも中心課題として扱った。ゼミに積極的に参加し、活発なディスカッションを行った大学院生や現職教員、聴講生の比嘉絵美、赤嶺夏海、山城郷土、勝吉慎也、池間美弥子、瀬底正栄、清水佑子、赤嶺太亮、山口勇馬、武田喜乃恵、津波佳和、緒方かおる各氏に感謝いたします。特に今回試作したモデルについて、教育実践の立場から貴重なアドバイスを頂いた都城市立明道小学校通級指導教室の石本隆士教諭には改めて深謝いたします。

文献

1. 青井和夫 綿貫穰治 大橋幸 集団・組織・リーダーシップ 倍風館 1962
2. 千葉県教育庁教育振興部特別支援教育課 千葉県特別支援教育推進基本計画：障害のある子一人一人のライフステージに応じた支援とネットワークの構築を目指して 2007
3. 糸川英夫 糸川英夫の創造性組織工学講座 プレジデント社 1993
4. 巖隆志、緒方茂樹 子どもを中心としながら地域と連携をとって進める指導のあり方 国立特殊教育総合研究所 特別研究「自閉症児の早期療育・教育における連携システムに関する研究」成果報告書 112-126頁 1999
5. 神奈川県立総合教育センター 地域における支援をすすめるための支援アイデア集：地域支援ネットワーク構築をめざして 2006
6. 神奈川県立総合教育センター インクルージョン教育具現化の取組：市教育委員会が核となる地域支援ネットワークシステムに基づく「支援教育」の取組と、高等学校における「特別支援教育」の視点をもった取組から 2007
7. 国立特殊教育総合研究所編 自閉症児の早期療育・教育における連携システムに関する研究 1999
8. 桑田耕太郎、田尾雅夫 組織論 有斐閣 1998
9. 松浦尊磨著 保健・医療・福祉の連携による

- 包括的地域ケアの実践 金芳堂 2002
10. 文部科学省：今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）2003
 11. 文部科学省：特別支援教育を推進するための制度と在り方について 2005
 12. 室津義定、大場史憲、米澤政昭、藤井進、小木曾望 システム工学 森北出版 2006
 13. 中條秀治 組織の概念 文眞堂出版 1998
 14. 緒方茂樹 宮古圏域における今後の特別支援教育に向けた実態調査－公立学校における特別支援教育ニーズと宮古養護学校の役割について」琉球大学教育学部紀要 第67集169－184頁 2005
 15. 緒方茂樹 宮古圏域における特別支援教育ネットワークシステムの構築（Ⅰ）－教育、医療・保健、福祉、労働等に係る戦後の歴史的背景を知る－ 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 第14集 81－98頁 2007
 16. 沖縄県教育委員会：平成17年度特別支援教育体制推進事業報告書 2006
 17. 沖縄県立宮古養護学校 平成16年度沖縄県教育委員会指定 特殊教育 グループ研究報告書「センター的役割を担うためのネットワークづくり－コーディネーターを中心とした教育相談体制のあり方－」 2005
 18. 沖縄県立総合教育センター 特別支援教育のはじめの一步－特別支援教育に携わる先生のための手引き－ 2007
 19. 沖縄県教育委員会 第一回広域特別支援教育連携協議会資料 2005
 20. 沖縄県立鏡が丘養護学校 特殊教育における福祉・医療との連携に関する実践的研究 研究成果報告書 沖縄県教育委員会：福祉・医療との連携に関する実践研究沖縄県調査研究運営会議 1999
 21. 大阪障害者雇用支援ネットワーク編 障害のある人の雇用・就労支援Q&A 中央法規出版 2004
 22. 職リハネットワーク＝Vocational rehabilitation network/ 日本障害者雇用促進協会 障害者職業総合センター編 No.52 2003
 23. 身体障害者ケアマネジメント研究会 新版障害者ケアマネジメント実施マニュアル（身体障害・知的障害共通編）中央法規出版 2002
 24. 田尾雅夫 組織の心理学 有斐閣 1999
 25. 全国特殊学校長会編 「個別の教育支援計画」策定・実施・評価の実際：関係者・機関と連携した支援の実践：ビジュアル版：子ども一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進 ジアース教育新社 2006